

コメント 社会運動とジェンダー

申 琪 榮

皆さん、こんにちは。私は、まず共通論題のタイトルである「反貧困運動とフェミニズム運動」という、二つの運動を一緒に考えることの意味について、私なりの考えを述べさせていただいたあとに、個別報告について簡単にコメントさせていただきたく思います。

反貧困運動とフェミニズム運動の交差

出発点としてまず考えたいのは、反貧困運動とフェミニズム運動の交差点はどこにあるか、ということ。ここでポイントとなるのは、「貧困はジェンダー化されている」ことへの理解だと思えます。社会運動論の立場からすると、ジェンダー化された貧困の現実を構造的に把握した上で、貧困問題の解決のために運動を広げていくことが、本日のシンポジウムで反貧困運動とフェミニズム運動という二つの社会運動を並列させる意味だと思えます。

では、ジェンダー化された貧困とは何を意味するのでしょうか。フェミニスト的視点から考察すると、貧困は常にジェンダー化された形で表れます。具体的に申しますと、家族状況と年齢との交差も相俟って、男女間で貧困に至る原因が異なり、また経験する貧困の形態も違い、そのため、貧困から脱却する対策も同じではないことを意味します。フェミニスト研究者が批判的に指摘してきたように、日本における貧困問題は、男性の貧困が社会的に問題になってから関心が高まり、社会的に取り組んで解決すべき問題となりました。つまり、女性はずっと貧困の多くを占めてきたにもかかわらず、女性の貧困はなかなか社会的な問題として取り上げられてこなかった。それに対して、先ほど湯浅さんのお話にもありましたように、多くの男性、特に若年男性が貧困になってから貧困がようやく社会問題としてみなされるようになりました。これは、貧困の主体が誰なのかによって、貧困問題の取り扱いに差が出ることであり、それ自体が貧困問題のジェンダー化を帰結します。

ジェンダー化された貧困の背景には、強硬な世帯主義が存在します。今の日本社会では、世帯主のほとんどは男性です。世帯主というのは、自分の労働から得られる収入で家族を養う人間を意味

* お茶の水女子大学／ジェンダー研究所准教授。専門分野はジェンダーと政治・比較女性運動論・フェミニズム理論・家族政策論など。主な業績として、*Gender and Power: Towards Equality and Democratic Governance*（共著、MacMillan Palgrave, 近刊）『ジェンダー・クォーター—世界の女性議員はなぜ増えたのか』（共著、明石書店）、*International Political Science Review, Politics & Gender*、『国際ジェンダー学会誌』『ジェンダー研究』などに論文多数。

しますので、世帯主になるだろうと思われる男性の貧困は、家族全体が貧困に陥ることであるという見方になるわけです。その見方によれば、男性の貧困は、女性（いつか男性に養われることになる個人）の貧困より、はるかに重大な貧困と見るべきであるという図式になります。その結果、貧困だから結婚できない、労働で家族を養う世帯主になれない若者男性の貧困は、深刻な社会的問題とみなされるわけです。

一方で、女性の場合は少し状況が異なります。伊田さんの報告にもありましたように、女性の貧困は長らく存在してきたにもかかわらず、不可視にされてきました。女性の貧困が不可視化されてきた問題は依然として存在し、なかでも若い独身女性の貧困がそれに当たると考えられます。つまり、独身女性の貧困は、今急増している一つの貧困形態と思われそうですが、若年独身男性の貧困問題が先ほど申し上げたように社会問題として注目を浴びているのに比べて認知度がとても低いように思われます。

たとえば、最近の労働経済学の研究によると、若年女性の場合、20代の間、つまり29歳ぐらいまでに正社員になれなければ、それ以降はずっと非正規のまま仕事を続けることになるという統計的なデータが示されています。また、女性は非正規雇用の経験が正規雇用への転換にそれほど役立つとないとの研究もあります。他方で男性の場合は、30代になってもまだ非正規から正規へ移れる流動性があるようです。従って女性の場合には、新卒ですぐ正規職につかなければ一生非正規で生きていく確率が極めて高くなるのです。つまり、女性が非正規で結婚しない場合、非正規と正規職の待遇格差を考えると、一生貧困で老後を迎えることになることを意味します。これは、さらに高齢女性の貧困問題にもつながることであり、生涯における女性の貧困を構造的に生み出す原因になりかねません。

若年男性より独身女性の貧困に注目が集まらない背景には、彼女らがいずれ結婚して暫定的な貧困状態から解放されるという暗黙の前提があるのではないのでしょうか。もちろん家族賃金がきちんと得られるパートナーに出会って結婚できれば、独身女性の貧困は解消されるかもしれません。しかし、それは男性に依存する家族形態に女性の福祉を委ねることになりますし、彼女らの中にはそういった選択をしない、またはできない場合も多くあるわけです。そうであれば独身女性の貧困は、結婚によって解消される過渡的な問題として片付けられないことは明らかでしょう。

女性たちが貧困に至る経路に対する一般的な認識も、ジェンダー化された世帯主義を前提としています。これまで女性の貧困については、シングルマザーや高齢女性の貧困に比較的高い関心が寄せられてきました。これは、一般に女性は離婚によって、つまり、経済的なサポートをしてくれる夫を失うことによって、貧困に陥ると思われていることを示唆します。しかし実際には、女性たちが貧困になるケースは必ずしも離婚・死別によるのではなく、そもそも貧困家庭の出身であることが原因であったり、むしろ貧困から抜け出すために離婚を選択する場合も少なくありません。また、夫がいても女性が貧困家庭の稼ぎ主にならざるを得ない場合もしばしばあるし、その場合、労働市場の女性差別によって夫や家族を養えるほどの収入が得られる職につくことはほとんど不可能です。そのため女性たちは、仕事を持って働くだけでは貧困から抜け出すことができないわけです。

ジェンダー化された貧困の視点に立つと、女性の貧困を単に収入の低さにとどめて考えることはできません。女性の貧困に深く絡む問題として、貧困女性が直面しうる健康問題やジェンダー暴力

の問題があります。たとえば、30代の独身女性が、ぎりぎりの収入を得て生活しているうちに健康問題が発生したとしましょう。そうした女性は、収入が少なくまだ若いから本来ならみんなが加入されカバーされるべきである健康保険や年金にも入っていないことが珍しくありません。長期間の治療が必要となると、仕事を減らして貯金を切り崩しながら病院に通うこととなります。しかしそうなると、自力で貧困から抜け出すことはさらに難しくなります。また、独身者が多い安いアパートで一人暮らしをしていると、周囲の独身男性にストーカーの被害を受ける場合も発生します。警察から引っ越しを勧められるのが一般的な対策でしょうが、経済的な困難と健康問題があるため、ストーカーに遭っても適切どころに引越すことは容易ではありません。

こういった事例が示すのは、ジェンダー化された貧困により、独身女性の貧困が顕在化されなくなっているだけでなく、女性の貧困の現実には、健康問題やジェンダー暴力なども含めて総合的に捉える視点が必要であることです。こういった男女別、年齢別で異なる貧困の構造を精密に理解した上で、それらを解消するための運動を広めていく。これが、今日の反貧困運動とフェミニズム運動の交差点を考える意義ではないかと思います。そのためには、貧困の真の原因、現状、対策という三つの側面に分けて、より詳しく今日の貧困状況を理解する必要があると思います。

湯浅報告について

それでは、各報告について、個別にコメントさせていただきます。最初の湯浅さんの報告は、ご著書である『ヒーローを待っていても世界は変わらない』の主張と重なる報告でした。政治学を専門としている私の立場から考えさせられるところが多かったので、ご著書の主張も踏まえて、少し長くコメントしたいと思います。

まず、今日のお話のポイントは、政治の中で、特に政策決定過程において、社会運動はいかにして働きかけができるのかであったと思います。私なりにまとめると、第一に、相手に聞く耳を持ってもらえること、政治のアクターたちに社会運動が相手にされることが重要であるという問題提起です。第二には、社会運動側も妥協を覚悟しなければいけないこと。つまり、望ましい結果を100%ではなく、7割、8割でいいから、できるところまで政治をプッシュするような粘り強さが必要であるとのこと。第三に、反対派にも向き合うべきであり、そのために対話が重要であるとのこと。これはご著書の中では、「民主主義」の原理であると主張されたと思います。それから、最後に世論の後押しが必要であるということも強調されました。ご著書の中でも、民主主義、いわゆる熟議民主主義的な議論もされているように、社会運動には常に相手を説得しうる形をとり、相手が理解できる言葉を使い、妥協も覚悟して向き合っていく姿勢が求められると主張されています。内向きの仲間向けの言葉だけでは政策を動かすことができないのご指摘は、私も共感しますし、非常に重要な視点だと思います。

ですが、このような一般的な民主主義の原則から一步引いて、フェミニスト政治学という立場から政治の性質を考えた場合、そもそも誰が妥協や話し合いができるような場にアクセスできるのか、なぜ政治は、市民、特に女性たちに閉ざされた場になってしまったのか、という点を問題視しなければなりません。言い換えれば、政治は極めて男性支配的な領域であり、決してジェンダー中立的

な領域ではないことへの理解が必要です。湯浅さんご自身は男性の有望な市民活動家として、こういう面では、フェミニスト女性運動家より、比較的に政治に受け入れられやすい立場にあると言っていると思いますが。政治が極めて男性化されている以上、ジェンダー的なテーマを政治の場で議題化し、政策の対象として議論することは、ジェンダー中立的（とみなされる）な課題よりはるかに難しくなるわけです。先ほど申し上げたように、若年男性の貧困問題は、ジェンダー化された世帯主義が政治の中でも広く共有されているがゆえに、女性の貧困より政策課題に載せやすいのでしょう。つまり、男性同士が政策決定のアクターとして参加し、政策の対象も主体も男性であることは、政策決定過程において男性集団の利益が反映されやすくなることを意味します。今の日本の政治はそのような男性化された領域であるがゆえに、「ジェンダー中立」な政策が決定されにくい状況であることを、政治と向き合う時には念頭に置く必要があると思います。

もう一つは、対話と妥協についてです。対話のためのさまざまなプロセスは重要ですが、政治の場で、政策決定過程に関わるさまざまな主体は、決して対等な関係ではありません。社会運動の参加は、民主主義的な政策決定過程に際して不可欠と思いますが、社会運動を対等な相手として受け入れる政治文化が存在しているのか疑問です。私は、民主主義国家の政策が多数派の意思で決められるということも、ほぼ幻想に近いと思っています。湯浅さんのご報告では、政策には反対する人たちの税金も使うのだから反対派の話も聞いて妥協する必要があるとお話されたように思いますが、これは非常に官僚の言葉のように聞こえました。もちろんその立論自体は正しいですが、現実に照らし合せてみるとどうなのか。これまで日本の官僚は、国民全体の未来を考えて海外からさまざまな知識を導入し、政策として推し進める役割を担ってきました。そのために反対派を押し切って新しい政策を進めてきたわけで、決して多数派が望むような政策だけを決めてきたわけではないと思います。

したがって社会運動は、政策決定の場に参加する際に、国民の一部として、あくまでも政治の中で非常にマージナルな存在として参加することになるわけですから、自己の主張を明確にすることが、妥協することより優先されるべきではないかと思っています。現実の政策は、フォーマルな議論の場だけでなく、飲み会とか、舞台の外で決められる場合が多くあります。そのためには政策決定過程のフォーマルな場のみならず、インフォーマルな関係にどれほど入れるかが決定的に重要になります。しかし、よそものたる社会運動がインフォーマルな関係に入り込むのは非常に難しく、男性のネットワークに女性が入ることはさらに難しくなるのです。このようなことが政策決定過程に社会運動、ましては女性運動が影響を及ぼし得ない一つの壁となっていると思います。

社会運動が政策決定に及ぼした影響に関する研究によると、いちばん効果的なのは、政治内部に助力者がいる場合だと言われています。フェミニスト政治学の視点でいえば、いわゆる「フェモクラット」という、フェミニズムの理念を共有した官僚たちですね。そういったフェモクラットがいたり、または、政党の中で超党派の女性議員連盟があったり、ジェンダー問題に関心のある政治家がいたりした場合、内外の連携やネットワークによって政策が進んでいきます。このようなことが今までいちばん効果的というのが研究でわかっていることです。

その意味では、湯浅さんが「内閣府参与」になったときは、いわゆる「フェモクラット」ではないですが、政治の内部に市民側の代表が入ったということで、非常に重要なチャンネルになったは

ずです。こういった政治の性質を認識した上で、反対派にも向き合ったり、会話を戦略的に進めたりすることを通じて、望ましい政策を実現していくのであれば、社会運動が政治に参加する意味は大いにあると思います。

そこで質問です。本日、湯浅さんは社会運動がどのような姿勢で政治や政策決定過程に望むべきかという話をされました。私としては逆に、湯浅さんご自身が社会運動の立場から政策決定過程に参加できたことで、1年何カ月かの経験の中で、政治はどのように変化したか、変化しえたのかについて、お聞きしたいです。社会運動の側だけが一方的に、今までの硬い態度を変え政治に合わせましょうということだけではなく、政治も、湯浅さんのような社会運動の立場の人が参加されたことで、より民主的に変わらなければいけないと考えた場合、実際にどのような可能性が見えたのか、政治の変化があったのか、あるいはまったくなかったのか、聞かせてください。

もう一つの質問は、運動の中の話です。社会運動が政策決定過程に参加するといっても、社会運動にはそれこそさまざまな立場が存在していると思います。社会運動の中での多様性は、社会運動の中での民主主義という側面からみても、非常に重要なテーマの一つだと思います。湯浅さんご自身、そういった社会運動の中での多様性をどのように調整されたのか、また難しかった点があれば、それについても経験談として伺えれば非常にありがたいです。

湯澤報告について

湯澤報告については、次のコメンテーターの方が詳しく取り上げると思いますので、私は簡単なコメントに留めたく思います。

湯澤報告で非常に印象的だったのは、「子どもの主流化」と「ジェンダー主流化」の関係性を取り上げた最後の議論です。本日の報告では直接的に触れられなかったのでお聞きしたいのですが、そもそも子どもの貧困の原因は何でしょうか。原因が何かがわかれば、子どもの主流化によって、子どもの貧困対策をしっかりとることができると思いますが、今日のお話では原因にはほとんど言及されなかったように思われます。子どもの貧困の原因についても具体的な議論を付け加えていただければ全体像がよく分かると思います。たとえば、母子家庭の子どもの貧困率が非常に高いとのご指摘は、子どもの貧困にとってやはり母親との関係が決定的に重要な要因であることを意味してはいないでしょうか。これらは女性の貧困との関連で考えなければいけない論点だろうと思います。

もう一つは、私自身が何年前かにワーク・ライフ・バランスの調査研究をしたことがありますが、その頃のヨーロッパでは両立支援の第一目標として子どもの貧困対策をあげていました。貧困家庭の子どもは教育を十分に受けられない現状があり、子どもの貧困が子どもへの適切な教育を妨げる原因にならないように、親の仕事の確保とワーク・ライフ・バランスが必要だという視点から、両立支援の重要な目的として子どもの貧困対策が位置づけられていました。そうした観点からすると、子どもの貧困は親の状況と結びつけて考える必要があります。

だとすると、湯澤さんの報告にあったように、子どもの問題を女性の問題と切り離して考えようとする今の政策枠組みの問題性がさらに明らかになるのではないのでしょうか。女性の貧困と別枠で子どもの貧困問題を主流化させることは、子どものいない独身女性の貧困問題をさらに不可視化し

かねない懸念もあります。これに対する湯澤さんのコメントを聞かせてください。

伊田報告について

最後に伊田報告についてコメントさせていただきます。伊田報告では、日本のフェミニズムの歴史からみえてくる様々な重要な論点があげられていました。日本のフェミニズムが、貧困問題や労働運動と断絶しているように見えるのはなぜかという問いを立て、いくつかの原因を挙げていただきました。その一つである日本における第2波フェミニズムの特徴、すなわち、テーマ、組織、伝統的な男性運動との距離については、私も確かに、その後、貧困運動や男性中心的な労働運動との断絶を招くことにつながったと思います。

私としては、そのほか、今日の日本のフェミニズムが直面している問題があると思っています。その意味でより広い問いを立てて、貧困問題、労働問題と、日本のフェミニズムという三者の大きな枠組の中で、これらの問題を考えるべきではないかと考えています。とくに2000年代初めから2005年をピークにしたバックラッシュや最近慰安婦問題で復活している組織的なジェンダーパッシングによって、日本社会全体がフェミニズムに対して違和感を抱くようになってきているように思われます。これは極めて遺憾なことです。

私は今年、ジェンダー基礎論という、ジェンダーを専攻している大学院の授業のイントロダクションを担当したのですが、「フェミニズム」と「ジェンダー研究」の関係をどのようにとらえているのかを、受講生に質問しました。院生たちによると、日本社会で「ジェンダー」という言葉自体にはまだ違和感があると考えているようです。しかし、さすがにお茶大のジェンダー専攻を選んだ院生たちには、「ジェンダー」を学問的な言葉として受け入れていました。一方で「フェミニズム」に関しては、女性のことばかりを言っているようで嫌だという感想が多数ありました。どうもこの二つは異なるものと考えているだけでなく、「フェミニズムはジェンダー研究とどのような関係があるのでしょうか」といった質問まで出ており、正直なところ驚かされました。

そこで「自分がフェミニストだと思う人は何人いるか」と聞くと、34名のうち、私を含めてたった4名しか手を挙げませんでした。私を除いた3名中2名は中国の学生、もう1名は東ヨーロッパの留学生でした。つまり日本人の学生たちは、自分がフェミニストだと思わず、ジェンダー研究を専攻として選んだわけです。こうした現実を踏まえると、フェミニズムに対するバックラッシュの影響の強さを痛感させられます。女性の中でもいざとなったらフェミニストと自分を区別しフェミニストの責任を問うたり、「私はフェミニストではないですが……」という前置きすることで自分を安全な立場に置く戦略をとることが頻繁にみられます。

フェミニズム運動・ジェンダー研究に必要なこと

最近のフェミニスト政治学の中で議論されている新しい研究動向から考えると、今なおヘゲモニックな男性たちが独占している権力の分析が必要ではないかと思います。

たとえば、これまで政治学では、なぜ日本では議会の10%しか女性がないのか、なぜ女性議

員がゼロの自治体が多いのか問い続けてきました。つまり、女性に何が足りないのか、女性たちはどのように障壁を克服してきたのかというところに焦点を当ててきたわけです。しかし最近はそのような問いかけから変わりつつあります。すなわち、なぜ男性が議会の90%を独占しているのか、という問いに変化しているのです。特定の性が政策や政治的権力を長らく独占することは、はたして民主主義と言えるのだろうか。草の根の市民の政治とも言われる地方議会においても、男性が90%以上、あるいはすべての議会権力を握っている場合もあります。

また経済面でも、女性が男性の収入の60%しか得ていないのではなく、男性が女性の収入の160%を取っているという見方への転換です。土地所有においても、私が知っている限り99%が男性の名義になっています。これら権力や資源の男性独占は、やはりそれ自体が分析の対象にならなければなりません。

近年では、いかなるメカニズムを通じて、男性の権力が継続し再生産され続けているのかについて盛んに研究されるようになりました。我々もそういう観点から、女性のどこが足りないのかではなく、男性の権力の根源はどこにあるかということ进行分析が必要があると思います。

最後に、実践的な面も含めて、女性間の連帯の実践、そのための理論的根拠をどう考えるかが、研究者である我々の一つの課題かと思えます。これに対してもかなりいろいろな議論がありますし是非機会を改めて議論したいのですが、今日は反貧困運動とフェミニズム運動の連帯という側面から、まずこれらの社会運動の連携をジェンダー化された貧困という交差点から考えていくことを呼びかけるに留めておきたいと思えます。私のコメントは以上です。ご清聴ありがとうございました。（拍手）